

平成29年度第1回 府中町総合教育会議 議事録（要旨）

日 時：平成29年6月28日（水）16時15分～17時15分

場 所：くすのきプラザ2階 研修室

出席者：町長 佐藤 信治 教育長 高杉 良知 教育委員 坂田 眞澄  
教育委員 田村 雅恵 教育委員 小濱 樹子 教育委員 上之園 公子

○開会

○協議事項

- (1) 「府中町教育大綱」の改訂について
- (2) 「信頼される学校教育の確立」の取り組みについて

○議事内容

- (1) 「府中町教育大綱」の改訂について

平成28年4月26日制定の府中町教育大綱を平成28年12月に改訂された府中町教育振興基本計画の内容も踏まえ改訂する。

【改訂内容】

- ・ 3 基本目標1 あいさつ・感謝・志を柱とした学校教育の推進

「信頼される学校教育を確立するための学校改善に取り組むこと」を目標として追加。

- ・ 4 実現するための教育施策の方針

項目1-0「信頼される学校教育の確立」として5つの取り組み方針を追加。

4項目目までについては、改訂された「府中町教育振興基本計画」と整合性を図る改訂。

5項目目については、町内中学校での事案を受け、町としての取組みを積極的に情報発信し、公表により外部にチェックしていただくことも重要かつ必要な取組みであるため規定。

○町長意見

・ 指標を設定したことにより、教育委員会が大きく変わっていくことを感じるができる。生徒と向き合うことを今後どうやって評価していくのが難しいと思う。その反面評価することのウエイトが高くなると評価疲れといったことが発生する。評価のための仕事ということにもなるため今後気をつける必要があり、あまり評価に振り回されないことも必要である。

・ 分かりやすく表現した情報発信が重要となる。成果指標や工程を示し、どこまで達成でき、何が不十分であったかを明確にし、また、未達成の場合、対応を具体的に示すことが必要で

ある。

#### ○教育委員意見

・府中町教育振興基本計画は、①指導者の自己改革 ②外部からの目（民間・弁護士等の多様な人材の活用）、③目的・成果指標の明確化（見える化）の3つの柱を基本に見直しを行った。計画の中に情報発信について明記されているが、現状は十分に行われていない。事業進行は、計画・完了・見直し・公表までを一つの業務としてやっていくべきであり、町民の皆様へどんどん情報を出していくべきと考える。こうすることで挨拶の声が大きくなった等の声を頂くことができるのではないかと。

・指標を作るだけでなく、目標と指標のリンクはできているのか、それぞれ確認と分析が必要である。

・スクールカウンセラー等専門的な視点を持つ職員を導入することによって、教師のみでは気づくことの出来なかった点を発見でき、きめ細やかなケアができています。

・計画を実現するために、企業の本部と現場のように教育委員会と学校が連携して、子どもと向き合っていくことが重要である。意識の統一を図るために初歩的なことを一つ一つ確認していくことが大切であり、それが一つ一つの業務改善に繋がっていくと思う。

#### (2)「信頼される学校教育の確立」の取り組みについて

別紙1の表により説明が行われた。(教育部長)

法律の専門家に気軽に相談できる体制ができれば良い。(教育長)

#### ○町長意見

・法律の専門家に相談できる体制について、業務改善につながると思うため、町にある制度を活用してほしい。

#### ○教育委員意見

・学校現場では、できることはしているという認識がある。業務改善は可能であるとともに、業務改善後のイメージを持ち、課題を議論することが必要となる。まずは教育委員会事務局から実践していくことが重要であるとする。

・成果指標の中に「子どもと向き合う時間が確保されていると感じる教員の割合」があり、平成28年度は67.9%が確保されていると応えているが、3人に1人は感じていないことになる。教師のやるべきことが多い中で、業務改善を第三者の目を取り入れながら進めていくことが必要である。

・外部から評価されるだけでなく、地域と学校と一緒に教育を作っていくコミュニティ・スクールの考え方を持つことが必要である。導入することで先生の負担感が減ると思う。精神的な負担が一番つらい。特に参観日や学校訪問は先生の負担感は大きいのではないかと。

・現場では外部からの要望・要求がとにかく多い。法的な課題があるのかどうかを判断する

ことを責任者は精神的に負担と感じている。中には「弁護士をたてるぞ」とか「文書で回答して欲しい」等様々な要望等がある。法律の専門家に気軽に相談できる体制があればよいと考える。

・ベクトルをそろえることが大切である。まずは楽しく仕事ができているのか、何のために仕事をしているのかを話すことが必要である。また学校と教育委員会の関係は、それぞれ威厳を持ちながら対話を重ね連携し、そこからベクトルをそろえていくべきである。